

WITH
YOU

より近く。より深く。
ともに未来へ。

REPORT

中間ディスクロージャー誌 | 2023年3月期 営業のご報告 |

 千葉興業銀行

地域とともに

私たちは、地域とともに歩む銀行として、人々の幸せを求めて、豊かなふるさとづくりに努めます。

お客さまのために

私たちは、積極的にお客さまのニーズに応え、創造性を発揮し、より質の高いサービスの提供に努めます。

「親切」の心で

私たちは、心のふれあいを大切にし、自己を磨き、親切ナンバーワンをめざします。

目次

- 04 ごあいさつ
2023年3月期 中間業績のご報告（単体）
- 05 地域経済・産業・社会の持続的な発展・繁栄のために
- 13 お客さまの声にお応えするための取組み
- 15 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組み状況

<財務データ>

- 19 目次
- 20 連結財務データ
- 32 単体財務データ

<自己資本の充実の状況等について>

- 55 目次
- 56 自己資本の構成に関する開示事項（連結）
- 58 定量的な開示事項（連結）
- 65 自己資本の構成に関する開示事項（単体）
- 67 定量的な開示事項（単体）
- 74 参考

プロフィール (2022年9月30日現在)

名称	株式会社千葉興業銀行
英文表示	The Chiba Kogyo Bank, Ltd.
本店所在地	千葉市美浜区幸町二丁目1番2号
設立年月日	1952年1月18日 (営業開始：1952年3月3日)
資本金	621億2,053万3,949円
店舗数	76店舗（県内74店舗、都内2店舗）
従業員数	1,315名

— 親切的なパートナーとして みなさまの幸せをともにデザインし続ける —



ごあいさつ

平素より、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
当行の経営内容や業績等を中間ディスクロージャー誌にまとめました。ご高覧いただければ幸いに存じます。

昨今の経済社会の状況は日々めまぐるしく変動しており、記録的な円安、ウクライナ情勢に起因する燃料や穀物価格の世界的な上昇、脱炭素化への対応等、課題の枚挙に暇がありません。

このような経営環境下において、当行がさらに飛躍をし、持続的な成長を遂げていくため、2022年4月に新中期経営計画「幸せデザイン 絆プロジェクト 2025 ～ CKBコミュニティ確立に向けて 1stステージ～」をスタートさせました。

新中期経営計画では、前中期経営計画の取組みによる成果を礎として、その効果をさらに高めることでステークホルダーのみなさまの多くの幸せをデザインしていくことを実現してまいります。

その実現に向けた取組みとして、デジタルフローの業務基盤の確立、店舗の改編・法人取引の集約など体制面を大きく見直し、それによって捻出した体力や時間をコンサルティング業務に集中的に充当することで、お客さまが抱える事業承継や人材、経営効率化などの経営課題やさまざまなニーズに今まで以上にお応えすることに努めております。

これからも株主・お取引先・地域のみなさまからのご期待に沿えるよう、役職員一丸となり各課題に取り組んでまいります。

引き続き変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2023年1月

取締役頭取・CEO

梅田 仁司

2023年3月期 中間業績のご報告（単体）

経常利益	64億13百万円	前年同期比18億49百万円増加
中間純利益	50億91百万円	前年同期比8億8百万円増加
預金残高	2兆8,774億円	前年同期比381億円増加（年間増加率1.3%）
貸出金残高	2兆3,303億円	前年同期比45億円増加（年間増加率0.1%）
中小企業等貸出残高	2兆589億円	前年同期比164億円増加（年間増加率0.8%）

※計数は単位未満切捨て表示となっております。

地域経済・産業・社会の持続的な発展・繁栄のために

当行は、地域金融機関として、環境・社会的課題の解決に取り組むお客さまとともに、持続可能な社会の実現に寄与してまいります。

サステナビリティへの取組みに関する基本方針

当行は、コーポレートガバナンスに関する基本方針に則り、当行の「サステナビリティ」に関する事項について、取組みを進めるにあたっての基本的事項を「『サステナビリティ』への取組みに関する基本方針」として定めております。『サステナビリティ』への取組みに関する基本方針の詳細については、当行ホームページをご覧ください。
<https://www.chibakogyo-bank.co.jp/csr/sustainability/basic.html>

ちば興銀サステナビリティ・ステートメント

当行の基本的価値観である企業理念「地域とともに お客さまのために『親切』の心で」の実践に向けて、長期的な視点に立ち、「サステナビリティ重点項目」に取り組むことで、さまざまなステークホルダーの価値創造に配慮した経営と当行の持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を実現し、その結果、地域の経済・産業・社会の持続的な発展・繁栄に貢献してまいります。

サステナビリティ重点項目（マテリアリティ）設定の考え方

地域金融機関として、千葉県の持続可能性を実現することこそが、当行およびステークホルダーの成長と発展につながっていくという考えのもと、次世代が誇れるような光り輝く千葉へとさらに飛躍するために千葉県の諸課題の中から、当行が持つ強みを発揮することで解決に寄与できる項目を優先課題として抽出し、重点項目へ絞り込みました。

マテリアリティ

1

産業の活性化と千葉の魅力創造

地域資源を活用した特産品の開発や
 地場産業の育成などを通して地域経済を活性化させ、
 千葉の新たな魅力創造に取り組めます。



マテリアリティ

2

千葉の未来を担う人材の育成

地域の成長を支える人材の育成に取り組むとともに、
 一人一人の働きがいと経済的な質の向上に取り組めます。



マテリアリティ

3

安心して暮らせる豊かな千葉の実現

地域の防災・防犯への備えや医療体制の整備をはじめ、
 環境への負荷を軽減する取組みを通じて、
 安心して暮らせる豊かなまちづくりに取り組めます。

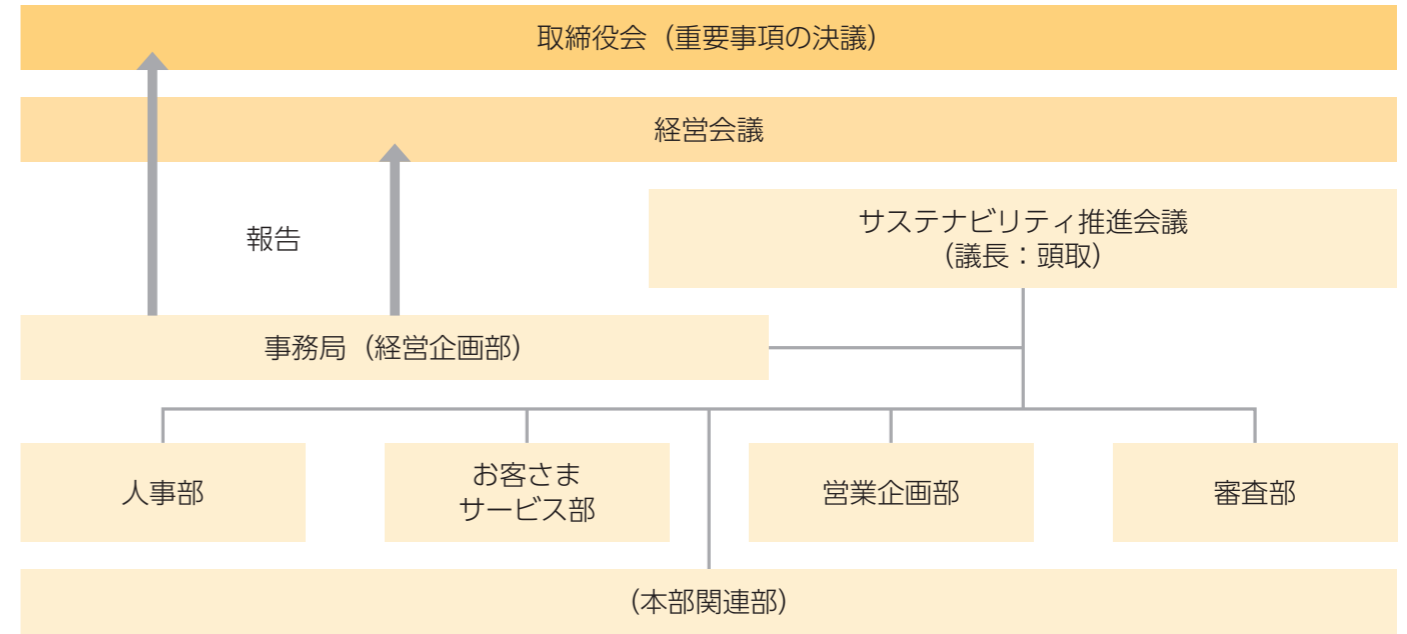


「サステナビリティ推進委員会」の設置

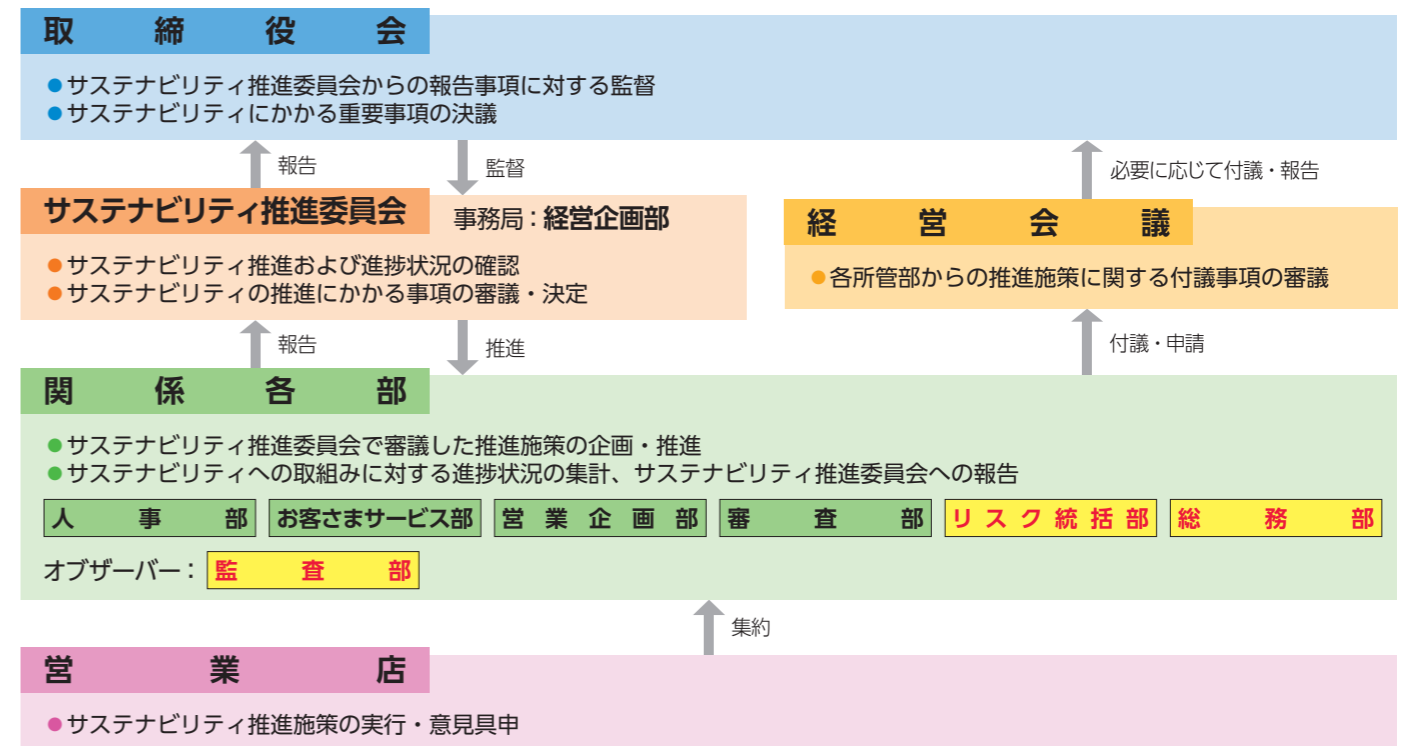
従来のサステナビリティ推進会議を発展的に改組し、2022年9月28日に「サステナビリティ推進委員会」を設置いたしました。

本委員会設置にあたり、サステナビリティにおけるあらゆる事項に対応するため、従来より関係部を拡大し、本委員会で審議した推進施策の企画・推進を行うこととしております。本委員会を中心としたサステナビリティ推進体制を構築し、さらなる地域の経済・産業・社会の持続的な発展・繁栄に貢献してまいります。

【従来】



【2022年9月28日以降】





産業の活性化と千葉の魅力創造

地域資源を活用した特産品の開発や
地場産業の育成などを通して地域経済を活性化させ、
千葉の新たな魅力創造に取り組みます。



特集 アグリフードビジネスへのサポート

当行は、全国有数の農林水産県である千葉県において、アグリフードビジネスへのサポートを通じて、地域の活性化に向けた取り組みを行っております。

農業経営のサポート

当行は、農商工連携や、経営の多角化を図る6次産業化へのお手伝い、コンサルティング・ビジネスマッチングなどにより、農林漁業関係者のみなさまのニーズにお応えしております。

■ 農商工連携とは

農林漁業者と商工業者等が通常の商取引関係を越えて協力し、お互いの強みを活かして新商品・研究開発・販路開拓等を行い、新規需要の開拓を行うことです。

■ 6次産業化とは

農林漁業者が、生産（1次産業）だけでなく、加工（2次産業）、流通・販売（3次産業）にも主体的に参画することにより、新たな付加価値の創造とビジネスの拡大をめざす取り組みです。

■ コンサルティング・ビジネスマッチング

地方銀行だからこそ持つ情報を活用したコンサルティングや、当行の提携先とお取引先企業とのマッチング等、これらを組み合わせた価値創造により、お取引先企業の持続的なビジネスモデル構築に取り組んでおります。

千葉興業銀行

生産者～小売りを銀行がつなぐ

銀行の持つ情報を活用したコンサルティング機能発揮

当行提携先とお取引先企業とのマッチング

事業拡大・関連サポート

- 販路紹介
- 卸売業者紹介
- 設備業者紹介
- 補助金紹介
- 新商品開発
- OEM先紹介
- 生産者紹介
- 設備資金支援
- 仕入資金支援
- 共同事業開発
- 商材確保

2次産業 | 加工

食品製造
水産加工 酒造



3次産業 | 流通・販売

小売
飲食店 流通業



1次産業 | 生産

農業（野菜、果樹、花き等）
畜産業（養豚、肉牛、酪農、鶏卵等）
漁業 林業

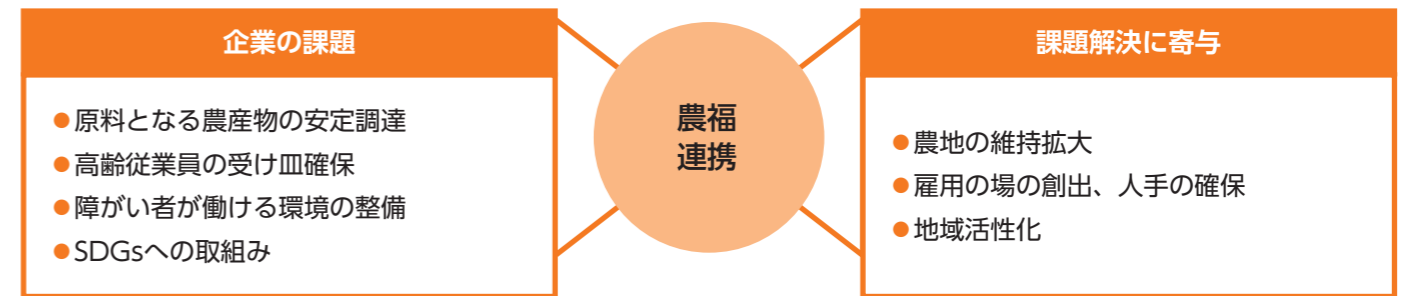


農業分野への新事業参入支援

2009年の農地法改正に伴い、多くの法人が農業分野に参入するようになりました。法人の本業と農業を組み合わせることで、技術革新や付加価値が生まれる、経営の多角化が図れる、新たな雇用を創出できる等、農業分野へ参入することには多くのメリットがあります。当行は、本部に専門スタッフを配置し、行政や外部のコンサルティング会社とも連携して、農地や労働力の確保、作物の選定、必要な機械のリストアップ、収穫に向けた技術支援等、お取引先企業の農業分野への新事業参入に向けた幅広いサポートを行っております。

■ 高設栽培システムを活用したイチゴの生産による持続的経営のサポート

日本では少子高齢化が著しく進んでいることから人手不足が懸念されていますが、働くことで社会活動に参加し、健康を維持したい、生きがいを得たいという高齢者が多く、就業意欲は国際的にみて非常に高いとされています。そこで注目されているのが「農福連携」です。農福連携とは、高齢者や障がい者等が農業分野で活躍することを通じて社会参画を実現していく取り組みのことで、雇用や生きがいを創出すると同時に、人手不足が進む農業において、新たな働き手の確保にもつながると期待されています。



当行は、「高齢、障がいを持つ従業員が長く働ける環境を整備し、雇用や生きがいを創出したい」というニーズがあるお取引先企業へ、ソリューションの一つとして高設栽培システムを活用したイチゴの生産をご提案しております。高設栽培システムは、イチゴの生育に必要な環境整備や管理が比較的容易であり、人の腰の高さに栽培設備を設置するので、高齢者や障がい者の方でも育苗や収穫等の作業がしやすいという利点があります。当行では、お取引先企業の農業参入から営農開始まで、下記のメニューを中心とし、各フェーズ毎の課題解決に資する最適なご支援を行っております。

1期目 | 農業スタートアップ時

- 事業計画作成
- 農地の視察
- 高設栽培システムを取り扱う
当行お取引先企業のご紹介
- 行政手続き・補助金申請 …等



2期目以降

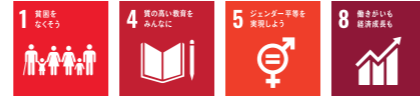
- 栽培技術指導
- 各種情報提供
- 栽培に関するフォローアップ …等



マテリアリティ 2

千葉の未来を担う人材の育成

地域の成長を支える人材の育成に取り組むとともに、一人一人の働きがいと経済的な質の向上に取り組みます。



マテリアリティ 3

安心して暮らせる豊かな千葉の実現

地域の防災・防犯への備えや医療体制の整備をはじめ、環境への負荷を軽減する取組みを通じて、安心して暮らせる豊かなまちづくりに取り組みます。



京葉ガス株式会社との共同開催！女性従業員対象の異業種交流ワークショップを実施

女性従業員を対象とした「～女性活躍推進～ 異業種交流ワークショップ」を、京葉ガス株式会社と共同開催いたしました。女性従業員対象の異業種交流ワークショップの開催は、当行では初めての試みです。

本ワークショップは、「女性活躍推進を図ることで能力本位の人材活用を促進する」「異業種交流を通じて、従業員が多様な視点・考え方を得る」ことを目的とし、社外人脈形成機会および論理的思考をテーマとした協働学習機会を設けました。両社の女性従業員20名が参加し、チームビルディングやビジネスパーソンに期待される論理的な課題解決アプローチの実践演習を2日間にわたって行いました。今後も、行員を対象とした研修にお取引先企業の従業員をお招きするなど、異業種交流の機会をさらに拡充し、お取引先企業の人材育成と従業員の成長支援に努めてまいります。



千葉商科大学と「連携協力に関する基本協定」締結

千葉商科大学と、学術・文化の振興と活力ある地域社会経済の形成、教育研究活動の進展を図り、地域社会へ貢献することを目的とし、連携協力に関する基本協定を締結いたしました。

連携の一つとして、当行行員が講師となり、「地域金融の今と今後の可能性・サステナビリティについて」をテーマにした寄付講座を開講いたします。また、当行お取引先企業の経営者にもゲストスピーカーとして登壇いただく予定です。



出生時育児休業制度（産後パパ育休）の新設

仕事と育児の両立を促進し、行員の多様な働き方に応えるため、出生時育児休業制度（産後パパ育休）を新設いたしました。産後パパ育休は、男性行員の育児休業取得を促進する制度で、入行1年以上の男性行員を対象とし、子の出生後8週間以内に最大4週間休業を取得することが可能です。

当行では、従前より配偶者出産特別休暇を設けており、男性行員は配偶者の出産に際し、産前6週間、産後8週間の間で5日間の休暇が取得できます。



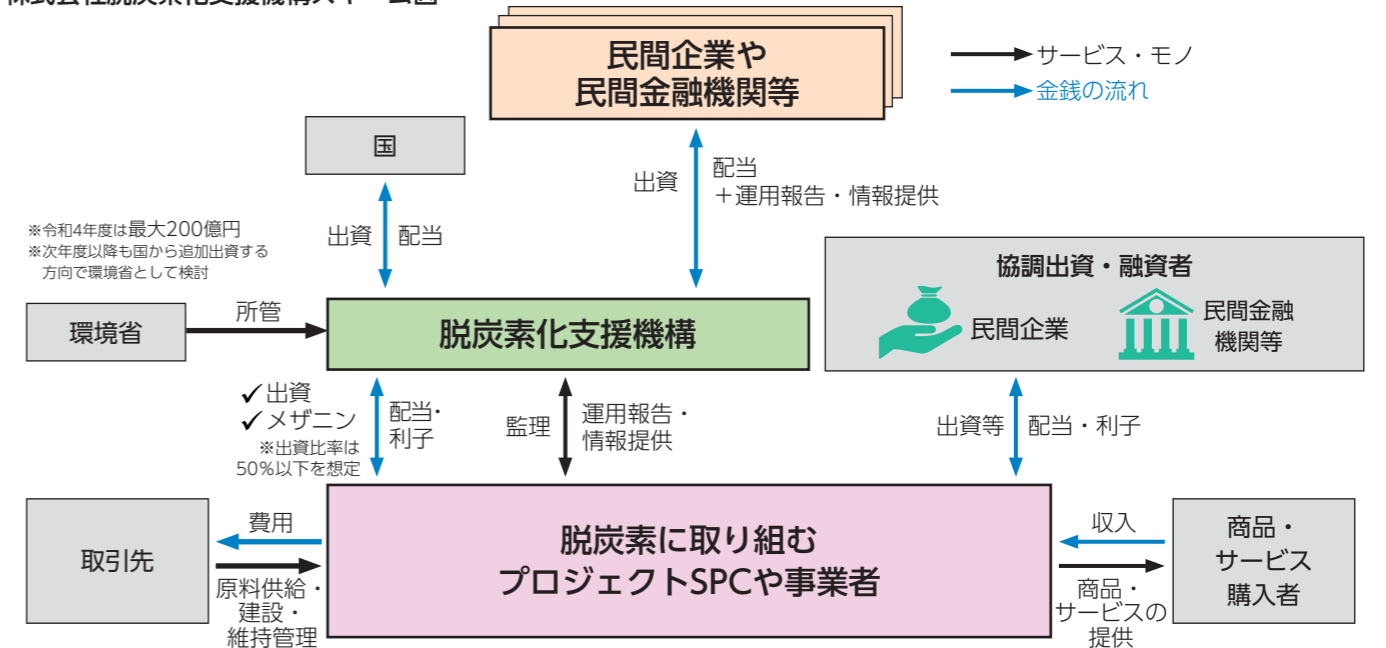
気候変動対応に資する投融資

当行は、お取引先企業の脱炭素経営の促進を後押しするため、グリーンローンをお取り扱いしております。グリーンローンは、再生可能エネルギーによる発電、省エネ性能の高い建築物の建設等、環境問題の解決に貢献する事業であるグリーンプロジェクトに資金用途を限定したご融資です。国際原則や政府の指針等の基準に準拠しているグリーンローンによる資金調達を行うことで、温室効果ガスやエネルギーコストの削減につながる事が期待されています。また、当行は、企業や地方自治体等が国内外のグリーンプロジェクトに要する資金を調達するために発行する債券であるグリーンボンドへの投資も行っております。

株式会社脱炭素化支援機構（JICN）への出資

当行は、脱炭素化に意欲的な民間事業者等の取組みを後押しするという株式会社脱炭素化支援機構（JICN）の趣旨に賛同し、同社に対し5千万円の出資を行いました。同社は、国の財政投融資（産業投資）と民間からの出資を資本金としてファンド事業を行う株式会社で、資本金を基に、脱炭素に資する事業に対してエクイティ・メザニン等のリスクマネー供給を行い、巨額の民間ESG資金を脱炭素投資に振り向ける呼び水となることをめざしています。

株式会社脱炭素化支援機構スキーム図



「ちばアクアラインマラソン2022」に行員ボランティアを派遣

2022年11月、4年ぶりに開催された「ちばアクアラインマラソン2022」にオフィシャルスポンサーとして協賛いたしました。

また、123名の行員をボランティアスタッフとして派遣し、袖ケ浦市立昭和小学校付近の給水所で、ドリンクや軽食の用意などの対応にあたり、コース30km地点以降の厳しい坂道を走るランナーを応援で盛り上げました。



「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」提言への賛同

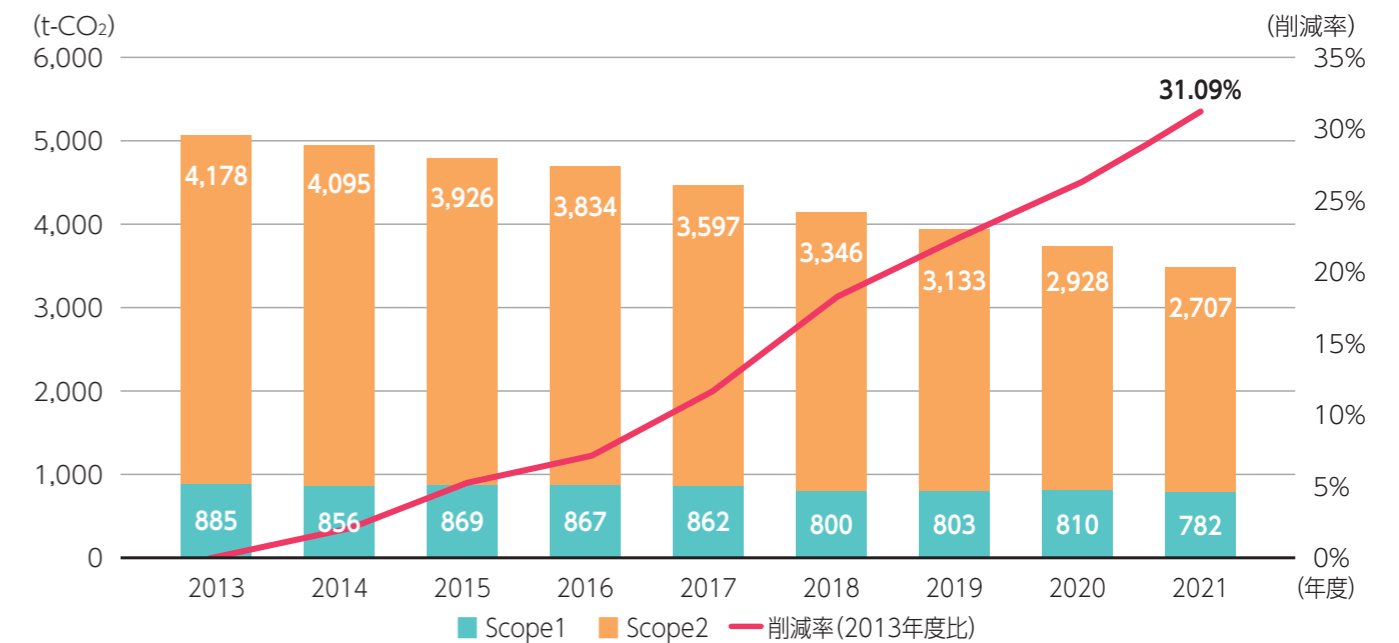
当行は、「サステナビリティ重点項目（マテリアリティ）3」に掲げる「安心して暮らせる豊かな千葉の実現」への取組みの一つとして、「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」提言への賛同を2022年9月28日に表明いたしました。気候変動がお客さまや当行に与える影響を把握し、TCFD提言に則った情報開示を行ってまいります。



ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ●「『サステナビリティ』への取組みに関する基本方針」を制定しており、気候変動への対応を含むサステナビリティに関する取組みを経営の重要な事項と位置付けております。 ●取締役頭取を委員長とするサステナビリティ推進委員会にて審議・決定を行い、委員会での取組み状況等については、年1回以上定期的に取締役会に報告しております。これにより、取締役会が気候変動への取組みに対し適切に監督する体制を構築しております。 								
戦略	<p>【リスク】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●気候変動リスクとして、移行リスクと物理的リスクを認識しております。 <p><移行リスク> 脱炭素社会への移行に伴い、気候関連の規制強化や技術革新への対応がお客さまの事業や財務状況に影響を与えることによる信用リスクの増大を想定しております。</p> <p><物理的リスク> 気候変動に起因する異常気象の発生により、当行本支店の被災によるオペレーショナルリスクの増大やお客さまの業績悪化および資産の毀損による信用リスクの増大を想定しております。</p> <p>【機会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●脱炭素社会への移行に伴い、お客さまの資金需要に対するファイナンスの提供やコンサルティング等ソリューションの提供を通じて脱炭素社会の実現に取り組んでまいります。 ●より多くのビジネス機会を創出するため、お客さまの温室効果ガス削減やエネルギー効率の向上に向けた取組みの支援等、脱炭素化を支援するサービスを充実させてまいります。 <p>【時間軸に基づくリスクと機会の定性的分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●短期（5年）、中期（10年）、長期（30年）の時間軸で気候変動に伴うリスク（移行リスク、物理的リスク）と機会を定性的に分析しております。分析結果は当行ホームページをご覧ください。 https://www.chibakogyo-bank.co.jp/csr/sustainability/tcfd.html ●定量的なシナリオ分析については今後検討してまいります。 <p>【炭素関連資産】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●当行の与信残高（※1）に占める炭素関連資産（※2）の割合は30.69%です。 （※1）2022年3月末の貸出金、支払承諾、外国為替、銀行保証付私募債の合計（ただし、再生可能エネルギー発電事業として太陽光発電事業を除く）。セクターの分類方法については、日本銀行が制定した「業種分類一覧表」の分類を基に、当行が判定。 （※2）炭素関連資産：当行では2021年10月におけるTCFD提言の一部改訂を踏まえ、炭素関連資産を4つのセクター別に定義しております。 ●当行与信残高に占める4セクター毎の割合は以下のとおりです。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>エネルギー</td> <td>運輸</td> <td>素材・建築物</td> <td>農業・食料・林産物</td> </tr> <tr> <td>0.80%</td> <td>3.01%</td> <td>25.00%</td> <td>1.88%</td> </tr> </table>	エネルギー	運輸	素材・建築物	農業・食料・林産物	0.80%	3.01%	25.00%	1.88%
エネルギー	運輸	素材・建築物	農業・食料・林産物						
0.80%	3.01%	25.00%	1.88%						

リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> ●気候変動に起因するリスクが、地球環境や地域経済のみならず、当行の経営戦略や財務計画に大きな影響を与えるリスクであると認識しております。当該リスクについては、影響を把握・分析するとともに、信用リスク管理やオペレーショナルリスク管理等、統合的リスク管理の枠組みで対応する体制を構築してまいります。 ●環境・社会に負の影響を与える可能性のある特定のセクターへの投融資に関しては、「投融資ポリシー」を定め、これを公表しております。ポリシーに基づいた責任ある投融資を通じ、地域金融機関として、環境・社会的課題の解決に取り組むお客さまとともに、持続可能な社会の実現に努めてまいります。
指標と目標	<p>【サステナブルファイナンスの目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●2030年度までにESG投融資・サステナブルファイナンスを、累計5,000億円実行することを目標といたします。 <p>【CO₂排出量の削減目標および実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●2030年度までに当行のCO₂排出量を2013年度比△46%削減することを目標といたします。 <p>〈CO₂排出量・削減率の実績〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ※エネルギーの使用の合理化等に関する法律（いわゆる省エネ法）に基づく定期報告書におけるScope1およびScope2のCO₂排出量となります。 ※千葉興業銀行単体のScope1およびScope2を集計しております。

CO₂排出量と削減率



気候変動対応を支援するための資金供給オペレーションの利用

当行は、日本銀行が行う気候変動対応を支援するための資金供給オペレーション（以下、気候変動対応オペ）の対象先に選定されております。気候変動対応に資する投融資と判断するにあたっての基準および適合性の判断のための具体的な手続きを定め、脱炭素への取組みを積極的に行ってまいります。詳しくは、当行ホームページをご覧ください。
https://www.chibakogyo-bank.co.jp/csr/sustainability/pdf/tcfd_01.pdf

お客様の声にお応えするための取り組み

お客さまを第一に考えて行動し、お客さまのニーズやご意見に真摯に向き合うことで、お客さまの目線に立った経営施策・営業施策を策定し、真に適う商品・サービスを提供してまいります。

お客さまの目線に立った商品・サービスの改善や事務手続きの改定

当行は、店頭・外訪・電話等、あらゆる接点において、お客さまのご意見・ご要望を積極的に収集しております。頂戴したご意見・ご要望をもとに、お客さまの目線に立った商品・サービスの改善や事務手続きの改定等を行うよう努めております。2022年度においては、これまでに以下のことをお客さまのお声から改善いたしました。

お客様の声

最寄りのATMをホームページでエリア検索したところ、店舗外ATMしか表示されず困りました。店舗併設のATMも表示してほしいです。

店舗・ATM検索をより分かりやすく

ご不便をおかけいたしました。店舗外ATMだけでなく、店舗併設のATMについてもご確認いただけるよう、当行ホームページを改修いたしました。店舗・ATM検索にて「店舗形態：ATM」でエリア検索していただくと、店舗併設ATMとコンサルティングプラザ併設ATM、店舗外ATMの所在地をご覧いただけます。

お客様の声

インターネットで口座振替を申し込みした際に本人認証項目を入力相違し、ロックがかかってしまいました。取引店以外の窓口でもロック解除の手続きができるようにしてほしいです。

ネット口振閉塞解除、取引店以外でも可能に

ご不便をおかけいたしました。ネット口振閉塞（ロック）解除は、インターネットでお手続きいただけます。また、お取引いただいている店舗以外の窓口でも、お手続きが可能となりました。



お電話

☎ 043-243-2111 (代表)
「お客さまサービス部」とお申し付けください。
受付時間：平日 9:00～17:00
(祝日と銀行休業日を除く)

郵送

各店舗のATMコーナー、店頭備付の「お客様の声カード」をご利用ください。

WEB

フォームに必要項目をご入力の上、送信してください。
<https://www.chibakogyo-bank.co.jp/cs/>



お客さま本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）

お客さま本位の業務運営に関する取組方針

当行は、「企業理念」において、お客さまを第一とした企業活動を行う上での基本的価値観を全従業員が共有し、お客さま本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）を全うすべく、お客さまの多様なニーズへの的確な対応や、コンサルティング機能を提供する取組みを行っております。

当行は、これからもお客さまの利益に真に適う商品を提供し、お客さまから最も信頼される銀行であり続けるべく、資産運用関連業務に関するお客さま本位の業務運営の実践に向けた取組方針を策定・公表し、お客さまの立場に立った施策を実践してまいります。

- 1 お客さまのニーズに適した商品ラインアップの構築
- 2 お客さまへのコンサルティングを通じた投資商品の提供
- 3 お客さまそれぞれのゴールの実現に向けたアフターフォローの実施
- 4 お客さまが安心して安定的な資産形成を実現するための基盤の構築

「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」にかかる取組み状況

本方針に基づく取組状況を分かりやすくご確認いただけるよう成果指標（KPI）を取りまとめ公表しております。

詳しくは、当行ホームページをご覧ください。

※お客さま本位の業務運営に関する取組方針

<https://www.chibakogyo-bank.co.jp/other/fiduciary.html>

※「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」にかかる取組状況について—2021年度—

https://www.chibakogyo-bank.co.jp/other/pdf/fiduciary_2021.pdf

コンタクトセンター所属行員、電話対応コンクール全国大会優秀賞受賞

インターネットバンキングやちば興銀アプリ、その他商品等のご照会を承るコンタクトセンターに在籍するオペレーターは、日々電話対応のスキルアップに取り組んでおります。この度、公益財団法人日本電信電話ユーザ協会が主催する「第61回 電話対応コンクール全国大会」に当行行員が千葉県代表として出場し、優秀賞を受賞いたしました。

電話対応コンクールは、各企業の社員の電話対応と対応技能のレベルアップを通じて、顧客満足経営の推進を図るための人材育成を目的として毎年開催されています。「ビジネスにおける電話対応」の日本一を決める全国大会では、「外出中の担当者を指名する電話受付」と「外出中の担当者からの問い合わせ対応」の2つが課題として与えられ、47都道府県の予選（6,620名が参加）を勝ち抜いた代表57名で電話対応スキルを競いました。

当行は、引き続きオペレーターの電話対応スキルの向上を図り、さらにお客さまにご満足していただけるよう努めてまいります。



中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組み状況

(地域密着型金融の推進)

企業理念

地域とともに お客さまのために「親切」の心で

企業理念の実践こそが、地域密着型金融の実現そのものであると考えております。地域の中小企業・個人事業主、個人のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えし、円滑な資金供給に努めるとともに、地域の中小企業等に対する経営支援や地域経済の活性化に積極的に貢献し、地域金融機関としての責務を果たしてまいります。

1 中小企業の経営支援に関する取り組み方針

当行は、地域の中小企業等のお客さまの状況をきめ細かく把握し、関係する他の金融機関等と十分連携を図りながら、円滑な資金供給に努めるとともに、お借入条件の変更等のご相談へ適切に対応してまいります。特に、地域金融機関として地域経済の活性化および地域における金融の円滑化等に向け、コンサルティング機能の発揮を通じ、中小企業をはじめとするお客さまの経営改善等に向けた取組みを積極的に支援してまいります。

2 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行は、中小企業等の経営の改善および地域の活性化に向け、本部と営業店との協働や、外部機関・専門家の活用・連携により、中小企業等のお客さまの抱える経営課題に対し、適切なコンサルティング機能を発揮するよう態勢を整備し、取り組んでおります。また、当行は、中小企業経営力強化支援法に基づく「経営革新等支援機関」の認定を受けております。



3 中小企業の経営支援に関する取り組み状況

(1) 創業・新事業開拓をめざす企業に対する支援

対応方針

- ◆ 公的な補助金や制度融資、企業育成ファンド等を活用し、事業立上げ時の資金需要へ積極的にお応えしております。
- ◆ 産官学連携を活用し、企業の技術評価と製品化・商品化、販路開拓、人材確保等を支援しております。

観光農園の運営を通じた地域活性化、地域貢献活動をサポート

高齢化や過疎化に伴う営農人口の減少により増加している耕作放棄地や遊休農地を整備して観光農園とすることが注目されています。農作物を使用した加工品の販売やレストランの経営等により雇用の創出や交流人口の拡大ができるほか、観光農園に訪れる人々に農作物の収穫を体験してもらうことで、農業そのものに対する興味や食に対する意識の醸成が期待できます。

東秀農育株式会社様（以下、同社）は、観光農園の運営や食育を通じて、地域活性化や地域貢献に資することをめざしている当行お取引先企業です。

当行は、観光農園開業にあたり、サツマイモやイチゴ、ブルーベリーの営農計画の作成や栽培に必要な設備の監修、研修フォロー、栽培指導を実施し、また、同社と若手農業者のマッチングによる人材確保、行政との調整や補助金申請支援等のサポートもいたしました。

同社の地域貢献活動としては、農業や農作物に興味を持ってもらうことを目的に、自社農園の「ふあいんファーム」へ千葉市内の保育園や幼稚園の園児とその保護者約1,000名を招き、サツマイモの無料掘取体験を実施。自ら収穫する体験や食べる喜びを感じてもらうことで地域の食育事業に貢献しました。



(2) 成長段階にある企業に対する支援

対応方針

- ◆ ビジスマッチングや技術開発支援による販路拡大支援、海外進出等の新たな事業展開に向けた情報の提供、事業拡大に必要な調達手段の多様化への対応等積極的に支援しております。
- ◆ 中小企業基盤整備機構等の公的機関、地方公共団体や中小企業支援団体、他の金融機関等と連携し、企業が成長する過程で必要なサポートを行っております。

3年連続、「先導的人材マッチング事業」の間接補助事業者に採択

当行は、内閣府が推進する「令和3年度 先導的人材マッチング事業」における間接補助事業者として採択されました。なお、当行が本事業の間接補助事業者として採択されるのは3年連続となります。

先導的人材マッチング事業とは、内閣府の「第2期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』」に盛り込まれた「地域人材支援戦略パッケージ」の一環として実施される事業です。地域金融機関等が取引先の人材ニーズを調査・分析し、職業紹介事業者等と連携するなどしてハイレベルな経営人材等のマッチングを行う取組みに対して支援を行うことにより、地域の取引先企業の成長・生産性向上の実現をめざします。

(3) 経営改善・事業再生が必要な企業に対する支援

対応方針

- ◆ 経営課題の把握と分析による取引先企業の事業持続可能性を踏まえた経営改善・事業再生等に対して積極的に取り組んでおります。
- ◆ 経営改善・事業再生支援の実効性を向上させるため、行員のスキルアップに取り組んでおります。

当行お取引先A会は整形外科を主力診療科とする地域に根ざした医療法人ですが、業績が低迷していたところに、新型コロナウイルス感染拡大の影響による外来患者の減少が重なり、事業継続が困難な状況に陥っていました。また、理事長の後継者が未定の状況で、親族内承継の可能性を模索するも不調でした。状況を打開すべく当行から各種提案を行っていたところ、A会の顧問税理士が同業の医療法人B会を担当していたことが契機となり、B会をスポンサー候補とした事業譲渡スキームへと発展。両法人がメインとする診療科の親和性・診療圏域が相互補完関係にあるなどシナジー効果発現により、事業再生の実現可能性が高いと判断し、千葉県中小企業活性化協議会と連携して事業再生計画策定支援に着手いたしました。上記取り組みを通じ地域医療継続・雇用維持を図るとともに、過剰債務も併せて整理し、地域経済の活力や地域医療を絶やすことなく、円滑な事業承継の実現をサポートいたしました。

(4) 事業承継が必要な企業に対する支援

対応方針

- ◆ 事業承継問題は当該企業の存続のみならず、取引先との商流、従業員の雇用、地域への影響等も大きいことから、経営者へ積極的に関与しております。
- ◆ 必要に応じて税理士や弁護士等の外部専門家と連携し、自社株評価や相続税試算等を行い、相続や自社株譲渡の対策、後継者の株式買取資金を支援しております。
- ◆ 資産の承継以外にも、事業の見直し（第二創業）、ノンコア事業の切り離し、M&A、後継経営者の人材育成等、存続に必要な提案を積極的に行っております。

ちば興銀「コスモス経営塾」

ちば興銀『コスモス経営塾』は、将来の日本を背負う経営者を千葉県から育成・創出することを願い、2004年9月に発足いたしました。経営者相互の交流と経営に関する啓発・情報交換等を通じて、創業・経営革新の習得ならびに塾生同士の親睦を図ることを目的としております。

2022年11月に第9期生修了式を開催し、記念講演会を行った他、塾生のみならずには本塾での思い出を振り返り一言ずつご挨拶をいただきました。



経営サポートコラム「事業承継から読み解くコスモスLAB.」

ちば興銀『コスモス経営塾』卒業後、第一線で活躍する経営者の体験談や経営術を発信するコラム「事業承継から読み解くコスモスLAB.」を当行ホームページに掲載開始し、経営に興味のある方や事業承継を検討されている方向けに、ここでしか手に入らない生きた情報をお届けしております。

第一回目は、千葉市で業務用計量器の販売・メンテナンスを手掛ける恵藤計器株式会社 社長 瀬口 力也氏に、ご自身が経験した事業承継を経て考える従業員との信頼関係構築、後継者に必要な素地についてお話を伺いました。インタビュー詳細は当行ホームページをご覧ください。

<https://www.chibakogyo-bank.co.jp/houjin/special/article010.html>



経営サポートコラム

中小企業の経営をサポートする情報をコラム形式でお届けします。

4 地域の活性化に関する取り組み状況

対応方針

- ◆ 「医療・介護・福祉」や「農林水産」といった成長分野事業の育成を通して地域経済の活性化につなげております。
- ◆ 地方公共団体や中小企業支援団体と連携し、地域情報の収集・蓄積と分析、ノウハウ・人材の提供を行っております。

当行は「ちばSDGs推進ネットワーク」に参加しております。

同ネットワークは、千葉県（特別会員）と当行を含む11の地域金融機関および各経済団体等（一般会員）が参加し、千葉県内でのSDGs推進に向けて、緊密に連携・協働することにより、地域が抱える経済・社会・環境の課題解決に向けた活動を支援し、地域経済の持続的な発展に資することを目的として発足しました。

当行は、中小企業のお客さまが抱えるさまざまな経営課題の解決や持続的な成長に向け、SDGsへの取り組みを伴走支援しております。課題の整理や現状分析の他、具体的な目標の設定、行動計画の策定、計画実行のモニタリング、社内向け勉強会等を当行に所属する中小企業診断士が中心となってサポートいたします。

また、SDGsの具体的な取り組みをしているとして「ちばSDGsパートナー登録制度」に登録された中小企業が低利で利用できる千葉県の制度融資「ちばSDGsパートナー支援資金」や、千葉県信用保証協会と連携し、協調融資によりまとまった長期資金の調達を支援する地方創生SDGs支援保証制度「パワフルちば」等、地方創生やSDGs達成に向けた取り組みを行う中小企業向けの各種支援資金をお取り扱いしております。

■事業性評価への取り組み

地域密着型金融の推進による地域経済や地元の産業・企業の発展への貢献に向け、財務データや担保・保証に必要以上に依存することなく、お取引先企業の事業内容や成長可能性等を適切に把握した上で（事業性評価）、これまで以上に、企業の各種ニーズや経営課題に対する各種ソリューションを提供してまいります。

事業性評価にあたっては、お取引先企業の財務状況などの定量的な分析に加え、企業のビジネスモデル、商流、組織力、技術力といった定性的な分析を行い、経営課題やニーズの把握を行ってまいります。

■経営者保証に関するガイドライン

経営者保証に関するガイドラインの趣旨や内容を十分に踏まえ、経営者保証に依存しない融資の促進と、既存の保証契約の見直しに取り組んでおります。

ガイドラインを踏まえた取組状況	2021年度上期実績	2021年度下期実績	2022年度上期実績
新規で無保証で融資した件数	1,203件	945件	1,014件
保証契約を変更した件数	9件	14件	16件
保証契約を解除した件数	68件	54件	75件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	29.6%	25.4%	26.9%
経営者保証ガイドラインを適用した与信先数の割合(全与信先比)	16.5%※年度実績		-

事業承継時におけるガイドラインへの取組状況	2021年度上期実績	2021年度下期実績	2022年度上期実績
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった割合	6.5%	10.8%	12.5%
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した割合	38.0%	53.8%	64.6%
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった割合	50.9%	32.3%	22.9%
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した割合	4.6%	3.1%	0.0%